

# 令和5年度決算に対する消防経営戦略プランによる効果の検証

## 1. 行財政改革への取り組みについて

消防経営戦略プラン（以下「プラン」という。）は、令和元年度からの5年間を計画期間としているもので、人口減少等により地域社会の経済基盤の維持が難しくなっていく状況のなか、新たな戦略を展開し、新時代にふさわしい消防行財政システムの構築が必要不可欠であったことから、健全な消防運営を推進していくため策定したものです。

この度、プランに定める経費削減項目について、昨年度の行財政改革への取り組みを振り返り、その効果の検証結果を報告するものです。

## 2. 検証対象及び経費削減項目

令和5年度泉州南消防組合一般会計歳入歳出決算のうち、プランの経費削減項目として積上げた下記の項目について、平成29年度泉州南消防組合一般会計歳入歳出決算との比較から検証しました。

- (1) 人件費 通勤手当、特殊勤務手当、再任用職員人件費
- (2) 物件費 総務管理事業、消防活動事業、救急救助活動事業、  
予防活動事業、庁舎管理事業、通信設備管理事業、車両管理事業

## 3. 効果額

単位：円

目	細目	平成29年度 予算額	削減効果 見込額	平成29年度	令和5年度	効果額
				決算額	決算額	
常備 消防費	人件費事業	60,216,000	-12,008,000	52,118,070	35,303,400	-16,814,670
	人件費 小計	60,216,000	-12,008,000	52,118,070	35,303,400	-16,814,670
	総務管理事業	18,331,000	-2,307,000	17,103,646	19,438,226	2,334,580
	消防活動事業	14,625,000	-1,465,000	13,852,071	8,994,099	-4,857,972
	救急救助活動事業	16,294,000	-1,632,000	15,775,794	13,291,030	-2,484,764
	予防活動事業	2,832,000	-284,000	2,479,131	1,639,695	-839,436
	庁舎管理事業	51,183,000	-5,124,000	44,588,057	46,906,346	2,318,289
	通信設備管理事業	19,176,000	-1,919,000	17,665,339	19,366,159	1,700,820
	車両管理事業	2,830,000	-284,000	2,649,797	2,834,550	184,753
	物件費 小計	125,271,000	-13,015,000	114,113,835	112,470,105	-1,643,730
合計	185,487,000	-25,023,000	166,231,905	147,773,505	-18,458,400	
				89.6%	※平成29年度予算執行率	

削減効果  
見込額合計 **-25,023,000**

効果額合計 **-18,458,400**

#### 4. 効果額の検証

人件費については、平成 31 年度に実施した職員の通勤手当を国に準拠及び救急救命士の出動手当の見直しにより、令和 5 年度は 3,422,670 円の効果、再任用者の人件費に関しては週 5 分の 4 の任用を基準として、週 5 分の 3 の任用との年収差分（5 分の 1）とフルタイム任用の採用による新規採用職員数の減による年収分の合算 13,392,000 円の効果があり、併せて 16,814,670 円の削減となりました。

物件費については、総務管理事業をはじめ各事業において、平成 31 年度より電気使用料やガス使用料、その他エレベーター等各委託契約内容の見直しや一括契約等を実施した他、医薬材料費や消耗品費についても、一括購入や仕様の統一等により、1,643,730 円の効果がありました。

なお、これらの効果は新型コロナウイルス感染症に係る経費など、平成 29 年度と条件の異なる事項を控除したもので、総額 18,458,400 円の削減となりました。

#### 5. 検証結果のまとめ

プランでは、平成 29 年度の当初予算をもとに削減効果見込額を設定しており、人件費と物件費を合わせて、25,023,000 円の効果を生み出すことを目標としています。

しかしながら、令和 5 年度は目標を 6,564,600 円下回る効果額となりました。

令和元年度からの検証をあらためて振り返ると、人件費は毎年度、当初の削減目標に近い削減が継続できていましたが、物件費に関しては令和 2 年度の削減実績（16,355,410 円）をピークに減少が続き、令和 5 年度では、平成 29 年度と条件の異なる事柄を控除後の額で約 10 分の 1 の削減額となりました。

これは、人件費については再任用職員の雇用形態による削減効果が継続できたことが、物件費についてはコロナ禍における救急出動件数の一時的な減少があったものの、令和 5 年度の救急件数は平成 29 年度と比較して 120.2 % となり、右肩上がりの状況が継続していること、世界的な原油価格の高騰やアフターコロナ、大阪万博の影響による、人件費を含む物価高騰によるものがそれぞれの要因であると検証しています。

これらの要因はあるものの、昨年度に引き続き目標額に達することができなかったことから、取り組み内容の細部について再度、検証を行い、令和元年度から実行してきたプランの削減項目については、持続可能な取り組みとして継続してまいります。

令和 6 年度からは、あらたな取り組みである第 2 次消防経営戦略プランに掲げる「将来を見据えた組織力の強化」、「歳入の確保と歳出抑制」、「効率的な行政運営」により、組織力の強化につながる人材育成や働き方改革、自主財源の確保に努めるとともに業務の効率化を図り、消防力の強化による住民サービスの更なる向上を目指してまいります。

経費削減項目事業積上(平成29年度当初予算より)

令和5年度

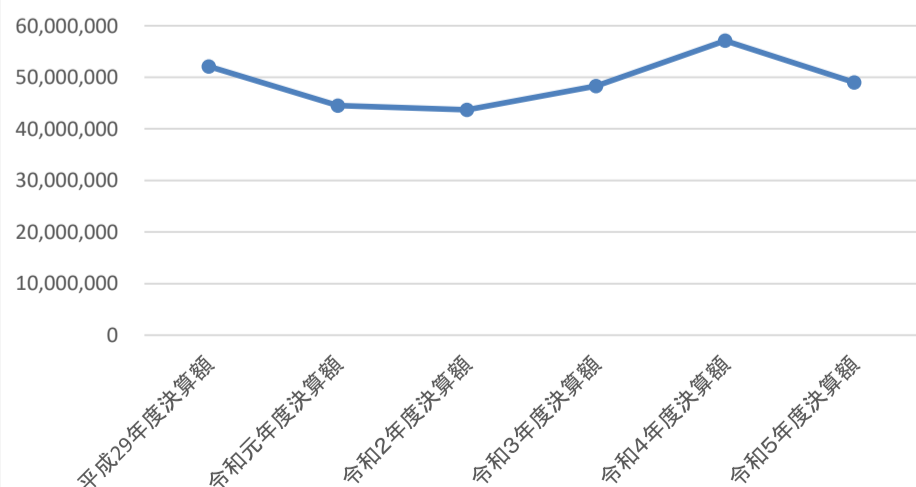
目	細目	細節	平成29年度 決算額	令和5年度 決算額	効果額	備考
常 備 消 防 費	人件費事業	通勤手当	35,675,220	33,572,700	-2,102,520	国準拠
		特殊勤務手当	16,442,850	15,464,700	-978,150	救命士出動手当見直し(400円→300円) コロナ手当増
		特殊勤務手当(コロナ手当)		-342,000	-342,000	コロナ手当
		再任用職員人件費		-13,392,000	-13,392,000	3/5 4名分(1人 767,000円) フル 4名分(1人 2,581,000円)
	人件費小計		52,118,070	35,303,400	-16,814,670	
	総務管理事業	消耗品費	12,282,192	18,032,484	5,750,292	用紙代、プリンタートナー各署吸上
		消耗品費(新人被服)		-2,445,270	-2,445,270	新人職員の被服 H29 7名→R5 13名
		職員健康診断	4,821,454	3,851,012	-970,442	実施拠点削減
	消防活動事業	消耗品費	8,559,808	3,457,521	-5,102,287	用紙代各署吸上、プリンタートナー各署吸上
		コピー機借上料	774,874	340,574	-434,300	一括契約
		寝具借り上料	4,490,929	5,196,004	705,075	感染症対策の継続による増加
		輪転機借上料	26,460	0	-26,460	
	救急救助活動 事業	消耗品費	3,581,627	2,759,587	-822,040	一括契約
		医療用医薬品費	7,023,886	14,755,982	7,732,096	一括契約、コロナ対策等含む
		医薬用医薬品費(コロナ対策等用)		-7,457,593	-7,457,593	コロナ対策用、備蓄用医薬品
		毛布リース料	245,980	375,232	129,252	拠点増(阪南署(旧南西分署)以下同じ)
		職員健康診断及び救急隊員 特別健康審査委託料	901,398	474,268	-427,130	実施拠点削減、風しんワクチン等含む
		職員健康診断及び救急隊員 特別健康審査委託料(風しんワ クチン等)		-120,596	-120,596	風しん、MR、水痘、流行性耳下腺炎ワクチン等
		感染性廃棄物処理料	115,668	94,050	-21,618	一括契約
		救助資機材等保守点検委託料	635,904	343,200	-292,704	
高規格救急車積載医療器材 保守点検委託料		3,271,331	2,066,900	-1,204,431	AEDの保守契約の内容見直し フルメンテナンスから定期点検(17台)	
予防活動事業	消耗品費	2,479,131	1,639,695	-839,436		
庁舎管理事業	消耗品費	1,007,158	1,387,083	379,925	拠点増	
	医薬材料費	118,476	212,395	93,919	拠点増	
	ガス使用料	3,298,443	2,625,243	-673,200	契約見直し、市場署廃止分8万円、拠点増	
	上下水道使用料	2,366,053	3,054,031	687,978	市場署廃止分27万円、拠点増	
	水道使用料	1,327,612	763,547	-564,065		
	電気使用料	26,693,615	28,663,175	1,969,560	一括契約、契約見直し、市場署廃止分230万円、拠点増	
	衛生器具管理委託料	762,048	540,672	-221,376	一括契約、数量見直し、拠点増	
	エレベーター保守点検委託料	2,234,520	2,669,700	435,180	拠点増	
	消防用設備点検委託料	1,410,480	822,800	-587,680	一括契約、拠点増	
	清掃等施設管理業務委託料	2,772,144	3,234,000	461,856	契約見直し、拠点増	
	電気設備保守管理委託料	1,811,808	2,031,700	219,892	拠点増	
通信設備管理 事業	消耗品費	880,291	2,935,867	2,055,576	プリンタートナー各署吸上げ	
	電話料	16,785,048	16,430,292	-354,756		
車両管理事業	消耗品費	1,709,117	1,468,460	-240,657		
	梯子車塔保守管理委託料	529,200	849,200	320,000		
	救助資機材等保守点検委託料	411,480	516,890	105,410	警備課のみ	
物件費小計		114,113,835	112,470,105	-1,643,730		
合計		166,231,905	147,773,505	-18,458,400		

・・・H29年度と条件が違うものを控除

経費削減項目事業積上(平成29年度決算から令和5年度決算当初予算まで)

目	細目	細節	平成29年度決算額	令和元年度決算額	令和2年度決算額	令和3年度決算額	令和4年度決算額	令和5年度決算額
常備費	人件費事業	通勤手当	35,675,220	30,935,980	31,267,490	31,254,740	32,797,860	33,572,700
		特殊勤務手当	16,442,850	13,584,200	12,432,850	17,077,350	24,298,500	15,464,700
	人件費小計		52,118,070	44,520,180	43,700,340	48,332,090	57,096,360	49,037,400
	総務管理事業	消耗品費	12,282,192	15,462,998	13,966,094	17,047,719	17,386,809	18,032,484
		職員健康診断	4,821,454	3,874,056	3,939,656	3,864,732	3,826,218	3,851,012
	消防活動事業	消耗品費	8,559,808	6,566,230	3,209,897	2,768,663	2,765,004	3,457,521
		コピー機借上料	774,874	366,771	280,509	279,686	242,505	340,574
		寝具借り上料	4,490,929	4,608,498	4,620,055	4,980,409	4,825,200	5,196,004
		輪転機借上料	26,460	0	0	0	0	0
	救急救助活動事業	消耗品費	3,581,627	3,015,470	2,470,769	3,224,143	3,148,997	2,759,587
		医療用医薬品費	7,023,886	6,998,226	9,982,089	18,543,825	15,064,131	14,755,982
		毛布リース料	245,980	257,328	296,725	323,895	321,442	375,232
		職員健康診断及び救急隊員特別健康審査委託料	901,398	680,604	579,018	2,372,411	715,436	474,268
		感染性廃棄物処理料	115,668	82,208	92,070	87,450	92,070	94,050
		救助資機材等保守点検委託料	635,904	512,700	404,800	393,800	122,100	343,200
		高規格救急車積載医療器材保守点検委託料	3,271,331	1,327,660	1,573,000	1,716,000	1,688,500	2,066,900
	予防活動事業	消耗品費	2,479,131	1,982,809	1,698,612	1,522,797	1,421,594	1,639,695
	庁舎管理事業	消耗品費	1,007,158	1,087,373	1,195,852	1,478,545	1,386,336	1,387,083
		医薬材料費	118,476	148,024	178,203	268,120	271,066	212,395
		ガス使用料	3,298,443	2,648,483	2,518,470	2,631,571	3,754,826	2,625,243
		上下水道使用料	2,366,053	2,252,292	2,599,682	2,405,192	2,488,187	3,054,031
		水道使用料	1,327,612	1,177,035	1,038,105	1,452,031	1,447,026	763,547
		電気使用料	26,693,615	23,417,954	22,347,709	25,161,937	31,920,441	28,663,175
		衛生器具管理委託料	762,048	567,873	487,555	510,180	489,280	540,672
		エレベーター保守点検委託料	2,234,520	2,432,880	2,461,800	2,461,800	2,488,200	2,669,700
		消防用設備点検委託料	1,410,480	932,800	935,000	792,000	842,600	822,800
清掃等施設管理業務委託料		2,772,144	2,151,540	2,350,780	2,156,000	1,965,700	3,234,000	
電気設備保守管理委託料		1,811,808	1,747,674	1,899,700	1,999,800	2,044,900	2,031,700	
空気圧縮機点検委託料		785,700	1,018,440	863,500	1,366,200	863,500	902,000	
通信設備管理事業	消耗品費	880,291	674,155	1,281,137	1,029,083	1,443,032	2,935,867	
	電話料	16,785,048	16,475,361	16,533,357	16,235,964	16,256,172	16,430,292	
車両管理事業	消耗品費	1,709,117	1,425,225	1,306,171	1,088,863	1,076,166	1,468,460	
	梯子車塔保守管理委託料	529,200	561,700	528,000	849,200	1,015,300	849,200	
	救助資機材等保守点検委託料	411,480	1,276,180	966,900	849,200	529,870	516,890	
物件費小計		114,113,835	105,730,547	102,605,215	119,861,216	121,902,608	122,493,564	
合計		166,231,905	150,250,727	146,305,555	168,193,306	178,998,968	171,530,964	

人件費



物件費

